

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝口 康博
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354 5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354 5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都調布市小島町一丁目32番2号 京王調布小島町ビル） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	60,586,936	58,274,091	76,624,290
経常利益又は経常損失() (千円)	921,417	51,875	146,972
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	579,717	125,635	68,793
四半期包括利益又は包括利益(千円)	904,496	32,547	1,108,044
純資産額(千円)	23,558,365	21,522,756	21,774,066
総資産額(千円)	51,096,234	50,407,591	49,419,626
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	28.29	6.67	3.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.1	42.7	44.1

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.50	15.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高は消費税等は含みません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第83期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。第83期連結会計年度および第84期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

平成24年3月期の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）に記載の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

長引く円高とデフレ不況の影響により、食品に対する消費者の節約志向は依然として強く、販売環境は厳しい状況が続きました。

このようななか、当社グループでは「人と自然を、おいしくつなぐ」をテーマに、メニュー提案などの価値訴求型の販売促進活動を引き続き推進しました。

しかしながら、ツナ製品等の主原料価格が引き続き高値で推移したため、継続的に販売奨励金削減に取り組んだことにより販売機会が減少し、売上高は582億74百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

利益面では、売上高の減少・売上原価の増加から売上総利益は189億43百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの 5億94百万円（前年同期は3億33百万円）、経常利益は 51百万円（同9億21百万円）、四半期純利益は 1億25百万円（同5億79百万円）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

（単位：千円、%）

製品群		前第3四半期		当第3四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	27,484,592	45.4	25,710,839	44.1	1,773,753	6.5
		デザート	2,935,566	4.8	3,459,060	5.9	523,494	17.8
		パスタ&ソース	6,284,470	10.4	5,762,677	9.9	521,792	8.3
		総菜	4,627,974	7.6	4,439,695	7.6	188,279	4.1
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	5,068,366	8.4	4,235,583	7.3	832,783	16.4
		ギフトセット・その他食品	3,485,852	5.7	3,717,504	6.4	231,651	6.6
		計	49,886,823	82.3	47,325,361	81.2	2,561,462	5.1
	業務用食品	8,621,229	14.2	8,975,402	15.4	354,173	4.1	
	ペットフード・バイオ他	1,616,342	2.7	1,532,736	2.6	83,605	5.2	
	計	60,124,396	99.2	57,833,501	99.2	2,290,894	3.8	
その他	462,540	0.8	440,590	0.8	21,949	4.7		
合計		60,586,936	100.0	58,274,091	100.0	2,312,844	3.8	

(注) 1 上記金額は消費税等を含みません。

2 製品群区分の表示について、前期までの「花かつお・海苔・ふりかけ類」を今期より「削りぶし・海苔・ふりかけ類」に変更しました。

「ツナ」では、野菜とシーチキンの相性の良さをメニュー提案により訴求した「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーンを展開し、需要の創造に努めました。しかしながら、販売奨励金の削減や他社輸入品の安値販売攻勢から当社製品の販売機会が減少し、当製品群の売上高は前年同期比6.5%減少しました。

「デザート」では、東日本大震災の影響から資材の供給不足により前期一時販売を休止した「朝からフルーツ」シリーズの復調により、当製品群の売上高は同17.8%増加しました。

「パスタ&ソース」では、パスタとソースを同時に販売促進しましたが、安価な他社輸入品の増加等により、販売機会は減少し、スパゲッティ・マカロニ、ソース類ともに低調な販売となりました。当製品群の売上高は同8.3%減少しました。

「総菜」では、「おかずになる」シリーズの新製品「まぐろしょうゆ味」「まぐろみそ味」の販売は好調に推移しましたが、主力の「シャキッとコーン」の販売が、他社輸入品の安値攻勢を受け低調に推移し、当製品群の売上高は同4.1%減少しました。

「削りぶし・海苔・ふりかけ類」では、「サラのり」「サラかつお」「サラじゃこ」のメニュー提案を強化したものの、競合他社との価格競争が激化した海苔・ふりかけ類が低調で、当製品群の売上高は同16.4%減少しました。

「ギフトセット・その他食品」では、ギフトセットの販売が好調に推移し、当製品群の売上高は同6.6%増加しました。

「業務用食品」では、CVSや外食チェーン向けのツナ・フルーツ・コーン製品の販売が好調に推移し、当製品群の売上高は同4.1%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、全般に販売が低調であったため、当製品群の売上高は同5.2%減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、169,980千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,650,731	20,650,731		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	20,650,731	-	1,441,669	-	942,292

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,816,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,726,000	18,726	-
単元未満株式	普通株式 108,731	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,650,731	-	-
総株主の議決権	-	18,726	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡県静岡市 清水区島崎町151	1,816,000	-	1,816,000	8.79
計	-	1,816,000	-	1,816,000	8.79

(注)第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,817,985株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,800	1,341,289
受取手形及び売掛金	14,402,058	15,645,210
商品及び製品	5,805,832	6,040,329
仕掛品	128,411	117,907
原材料及び貯蔵品	3,019,874	2,801,729
その他	2,653,216	2,216,695
貸倒引当金	1,731	1,776
流動資産合計	26,894,463	28,161,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,081,313	4,850,392
土地	4,826,942	4,624,641
その他(純額)	3,694,415	3,319,882
有形固定資産合計	13,602,671	12,794,915
無形固定資産	292,524	326,883
投資その他の資産		
投資有価証券	8,318,975	8,822,415
その他	334,702	326,820
貸倒引当金	23,709	24,829
投資その他の資産合計	8,629,967	9,124,406
固定資産合計	22,525,163	22,246,206
資産合計	49,419,626	50,407,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,836,709	12,533,456
短期借入金	4,500,000	6,900,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	1,400,000
未払金	3,814,673	2,077,632
未払法人税等	9,379	12,187
売上割戻引当金	26,041	162,224
販売促進引当金	-	1,571,974
賞与引当金	397,372	181,677
役員賞与引当金	37,500	-
その他	349,331	803,934
流動負債合計	23,371,007	25,643,087
固定負債		
長期借入金	1,200,000	-
退職給付引当金	660,034	690,529
役員退職慰労引当金	592,569	613,171
資産除去債務	16,140	16,382
その他	1,805,809	1,921,664
固定負債合計	4,274,553	3,241,747
負債合計	27,645,560	28,884,834

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,512	942,512
利益剰余金	18,268,094	17,859,950
自己株式	2,147,889	2,149,238
株主資本合計	18,504,386	18,094,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,729,126	3,844,600
繰延ヘッジ損益	31,293	104,136
為替換算調整勘定	490,739	520,873
その他の包括利益累計額合計	3,269,680	3,427,863
純資産合計	21,774,066	21,522,756
負債純資産合計	49,419,626	50,407,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	60,586,936	58,274,091
売上原価	39,021,761	39,330,374
売上総利益	21,565,175	18,943,717
販売費及び一般管理費	21,231,311	19,538,523
営業利益又は営業損失()	333,863	594,805
営業外収益		
受取利息	424	279
受取配当金	157,464	186,522
持分法による投資利益	74,286	61,216
受取手数料	284,296	259,937
その他	120,752	151,579
営業外収益合計	637,225	659,536
営業外費用		
支払利息	6,757	34,667
売上債権売却損	8,510	12,577
賃貸収入原価	10,538	52,281
たな卸資産処分損	7,197	4,792
その他	16,667	12,287
営業外費用合計	49,671	116,605
経常利益又は経常損失()	921,417	51,875
特別利益		
固定資産売却益	126,234	849
補助金収入	-	174,035
特別利益合計	126,234	174,884
特別損失		
貸倒引当金繰入額	367	2,995
固定資産除却損	5,082	19,812
固定資産売却損	886	-
減損損失	-	202,301
投資有価証券評価損	253	-
事業整理損	14,343	-
特別損失合計	20,933	225,108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,026,718	102,099
法人税等	447,001	23,536
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	579,717	125,635
四半期純利益又は四半期純損失()	579,717	125,635

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	579,717	125,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384,601	115,474
繰延ヘッジ損益	36,125	72,842
持分法適用会社に対する持分相当額	23,696	30,134
その他の包括利益合計	324,779	158,183
四半期包括利益	904,496	32,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904,496	32,547
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、税引前四半期純損失となり、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の事業区分にもとづく製品群をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、重要な賃貸資産および遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県焼津市	事業用地	土地	202,301千円

上記事業用地は、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定価額により評価しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	637,166千円	1,093,624千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(1)平成23年6月29日の第82期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|---------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 256,198千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 12円50銭 |
| (うち創業80周年記念配当5円を含む) | |
| (ハ) 基準日 | 平成23年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成23年6月30日 |
| (ホ) 配当の原資 | 利益剰余金 |

(2)平成23年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 153,702千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 7円50銭 |
| (ハ) 基準日 | 平成23年9月30日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成23年12月5日 |
| (ホ) 配当の原資 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(1)平成24年6月28日の第83期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 141,254千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 7円50銭 |
| (ハ) 基準日 | 平成24年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成24年6月29日 |
| (ホ) 配当の原資 | 利益剰余金 |

(2)平成24年11月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 141,253千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 7円50銭 |
| (ハ) 基準日 | 平成24年9月30日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成24年12月5日 |
| (ホ) 配当の原資 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	28円29銭	6円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	579,717	125,635
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	579,717	125,635
普通株式の期中平均株式数(株)	20,494,420	18,833,732

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

(イ) 中間配当による配当金の総額 141,253千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをしています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

はごろもフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員 公認会計士 山本 英俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 貴志 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。